

2010年3月期決算 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時 : 2010年5月14日 18:00~19:00

回答者 : 執行役員 経営企画部長 寺本秀雄

<連結業績予想>

Q1. 2011年3月期連結業績予想では、経常利益は若干増加なのに対して当期利益は少し減少となっているが、契約者配当の増加を見込んでいるからか。

A1. 契約者配当については、増配見直しにはしていない。配当還元率については横ばい、実額ベースでは若干減る見直しとしている。

<第一生命単体の業績予想>

Q2. 第一生命単体の2011年3月期業績予想について、基礎利益は減少を見込んでいるのに対し、経常利益は増加を見込んでいるのはキャピタル益の増加を見込んでいるからか。それとも追加責任準備金による影響か。

A2. 2011年3月期は、(資産運用に係る)キャピタル損益のネット額が、前期よりも増える見直しであり、追加責任準備金に関する要因ではない。

<責任準備金および危険差益>

Q3. 責任準備金残高および危険差益について、今後の中長期的な見通しを教えて欲しい。また、危険差益のうち、第三分野の割合を教えて欲しい。

A3. 責任準備金残高の見通しについては、商品および販売の動向にもよるが、今後大きく増大するとは想定していない。過去10年程度は、高予定利率の契約の影響もあって、残高は増加基調だった。今後も同じ要因による増加が想定されるが、平均予定利率のトレンド等を踏まえると、数年後には増加ペースは緩やかになるのではないかと考える。

危険差益の見通しについては、保有契約高と危険差益の連動性を踏まえると、死亡保障に係る第一分野は日本の人口動態に応じて中長期的には緩やかな減少を見込む一方、第三分野は低成長ながら増加を見込んでおり、営業努力も含めて比率を高めていく。従って、危険差益全体としては今までの成長性や取り組みを想定した場合よりもゆっくり落ちていく見通し。また、危険差益のうち第3分野が占める割合は、5割弱である。

<危険差益等の今期見直し>

Q4. 逆ざやと危険差益のトレンドについて教えて欲しい。

A4. 逆ざやは、現在の金利の状況やポートフォリオから考えて若干増えると考えている。基礎利益からこの逆ざやを足し戻した額が保険関係の基礎利益ということになるが、危険差益について

は数十億円単位で減ると考えている。

<事業費の削減>

Q5. 2011年3月期の事業費の削減見通しを教えてください。

A5. 今期は、株式会社化に係る臨時費用等をネットした金額で数十億円を実現していきたいと考えている。中長期的には、3,500億円の固定的な事業費のうち1割(350億円)を2013年3月期までに削減する計画を進めている。2010年3月期までに約200億円を実現済で、残りの約150億円を2~3年以内に均等に削減する計画で考えている。

Q6. 株式会社化費用、事業費の削減額はいくらか？

A6. 株式会社化費用の増加は110億円程度。事業費の削減は、株式会社化費用増加とのネットで約50億円、グロスで150-160億円程度。

<基礎利益の増減要因>

Q7. 利息配当金収入の減少額の内訳を教えてください。

A7. 利息配当金収入は332億円減少しており、その内訳は、外貨建債券の利息が主に円高の影響を受けて約290億円の減少、国内株式配当が景況感の悪化を受けて約220億円の減少、貸付金利息が残高の減少を受けて約60億円の減少となっている。一方で円建債券利息が約180億円、外国株式配当金が約80億円増加している。

<平均予定利率の動向・見通し>

Q8. 平均予定利率の低下幅が鈍化しているようだが、その要因は？また、平均予定利率の今後の推移を教えてください。

A8. 足元で低下幅が鈍化しているが、追加責任準備金の効果は、積み立てた翌年以降に現れるのが理由である。2008年3月期の積立額が大きく、その後の積立額は減少しており、その影響が出ている。追加責任準備金は9年間で同額均等に積み立てる訳ではなく、契約の年限等に応じて積立額を計算しており、実際の積立額は年によって変動し、その影響が平均予定利率の低下幅の違いに出ている。

中長期的な見通しとしては、追加責任準備金を2015年までに主要な部分についてほぼ積み立てを終わり、その時点で平均予定利率が2%台半ばへ低下する見込み。前述の理由により、直線的に低下するわけではない点にご注意いただきたい。

<契約業績の今期見通し>

Q9. 単体の新契約高・保有契約高の今期見通しを教えてください。

A9. 保有契約高は若干減の見通し。団塊の世代の退職により第一分野は減少のピークを迎えているので、金額ベースでは減少すると見込んでいる。新契約に関しては、社内ではEVと連動

するような営業価値に換算して予算を策定し、そこから利益等を逆算した利益目標としている。その関係から、正味新契約高という形では予算目標を策定していない。

< 国内株式の削減 >

Q10. これまで国内株式の簿価の削減を続けているが、2011年3月期の削減予定は？一部他社では、横ばいあるいは積み増しという計画もあるが、営業上(競争上)どういった影響を想定すれば良いのか。

A10. 2011年3月期も、資本効率の観点からリスク性資産全般について残高コントロールを継続していきたい。国内株式についても継続的に取り組む姿勢だが、具体的な金額は市場へのインパクトもあり回答は差し控えさせていただきたい。

相互会社である競合他社との対比での営業上の影響については、企業保険については一定の影響はあると思っているが、職域を含む個人保険については過去の経験からほとんど影響を受けない見通しである。

< 銀行へのエクスポージャー >

Q11. 3月末時点の銀行へのエクスポージャーが2009年9月末から減っているようだが、銀行への拠出について削減があったのか。

A11. 全体としてみれば大きな増減ではないが、100億円規模で簿価が減少した。

< 資産運用関係収支の今期見通し >

Q12. 有価証券の売却損益・評価損の今期見通しは？

A12. ご回答は差し控えさせていただきます。

< 外債投資に係るヘッジ >

Q13. 外債のヘッジ比率が、過去と比較して高くなっているようだが、今期のヘッジの方針について教えて欲しい。

A13. 外債についてはヘッジ比率が先に決められているわけではなく、リスク資産としてオープン外債と確定利付資産の一つのアセットクラスとしてヘッジ外債とは別に運用しており、確定利付資産全体でヘッジ比率を調整している訳ではない。2010年3月末時点のヘッジ比率は、約7割で、現時点の環境を踏まえれば、結果としてのヘッジ比率をこれから大きく変更することは考えていない。

< ユーロ建資産 >

Q14. 外貨建資産のヘッジ後の残高を教えて欲しい。

A14. [決算関係補足資料](#)に外貨建て資産の通貨別構成とデリバティブ取引の時価情報を掲載しているのでご覧いただきたい。なお、参考データとして[本日のプレゼンテーション資料](#)の21ペ

ーに外国証券の感応度(ドル/円1円の変動で180億円)をお示しており、これは全てドル建に換算した場合である。うちユーロ資産だけ取り出すと、ユーロ/円1円の変動で50-60億円の影響と想定している。

<南欧への投資>

Q15. 南欧に係るエクスポージャーを教えてください。

A15. ギリシャについてのエクスポージャーはない。その他の国々については、グローバルの債券インデックスに対して大きくアンダーウェイトしているが、実額の開示は差し控えさせて頂く。

<株主還元>

Q16. 配当の決め方のところで、連結修正純利益をもとに示しているが、有価証券売却損益や評価損益のようなキャピタル損益は、配当を決める際の修正純利益にどう影響するか。

A16. 売却損益込みのボトムラインに、危険準備金等の法定繰入分以外を税引き後で足し戻す等を行い配当支払いのベースとなる修正純利益を算出している。つまり、配当支払いのベースはキャピタル損益込みで計算している。ただし、キャピタル益を大きく増やして配当原資を作るといような考え方はしていない。

<EEV(金利上昇の影響)>

Q17. EEVについて、保有契約価値の増加のうち、金利上昇による影響はどの程度か？

A17. ある程度の部分は金利であり、他に事業費、新契約価値、継続率等の要因も影響している。これらは後日EVに関するレポートをご提示する予定であり、その後でご説明させていただく。

<EEV(感応度)>

Q18. 2010年3月末EEVの感応度について、2009年9月末開示と比較してどう変化しているか方向感を示して欲しい。

A18. 5月18日に開示する資料をご参照頂きたいが、金利・株とも感応度は低下している。

<ソルベンシー・マージン比率>

Q19. 2011年3月末のソルベン比率の見通しは？

A19. 予想値は持っていない。環境が横ばいであれば、(期間利益があるので)若干改善するだろう。

<QIS4ベースでの資本の十分性について>

Q20. ソルベンシーIIのQIS4ベースでの資本の十分性について教えてください。

A20. 2010年3月期決算速報ベースで、QIS4に準じて試算した場合、資本の十分性に大きな問題は無いという結果を得ている。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。